

販売停止のお知らせと足下の状況について

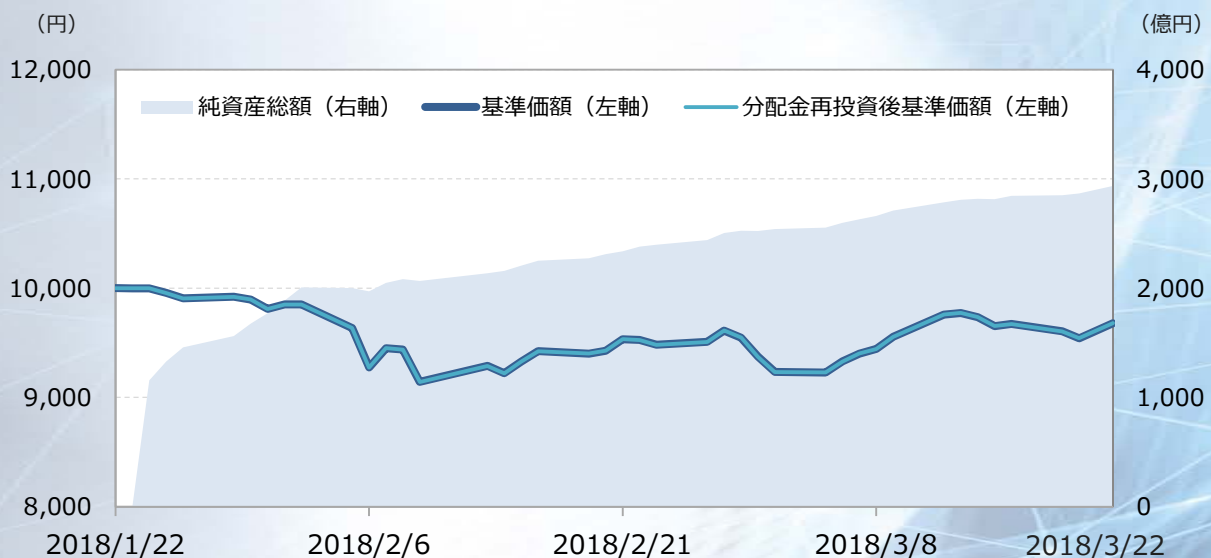
<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。2018年1月22日（月）に設定しましたモビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）には、多数の投資家の皆様からご購入のお申込みを頂き、信託金は約3,000億円まで拡大しました。

弊社では、当ファンドの投資対象の特徴および運用資産の状況や運用成果への影響等を総合的に勘案し、2018年3月22日（木）を当ファンドのご購入申込みの受付最終日として、それ以降のご購入申込みの受付を停止させて頂くことと致しました。ご購入申込みの受付停止の後も、当ファンドの運用方針等につきましては、特に変更はございません。

当資料では、当ファンドの足下のポートフォリオの状況について、ご報告させていただきます。

当ファンドの基準価額および純資産総額の推移（期間：2018年1月22日～2018年3月22日）



※基準価額は1万円あたりとなっています。基準価額、分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。

当ファンドの基準価額および純資産総額

基準価額	9,680円
（前月末比）	+132円
純資産総額	2,935.7億円

※2018年3月22日時点

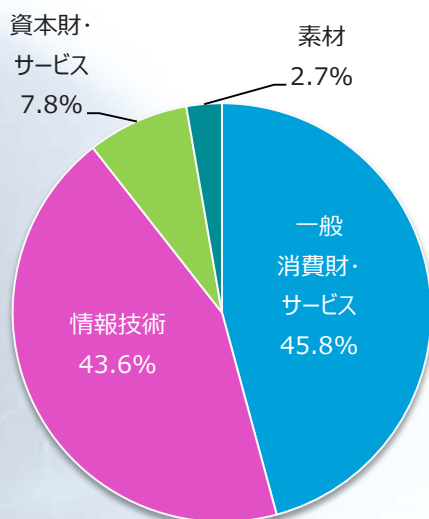
●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

販売停止のお知らせと足下の状況について

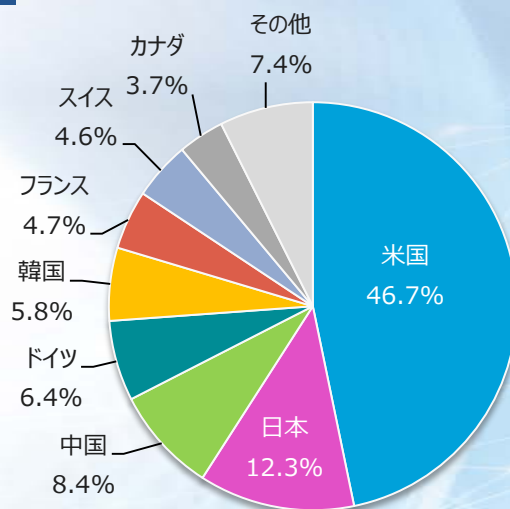
<モビリティ・イノベーション・ファンド>

販売停止時点（2018年3月22日）におけるポートフォリオについて

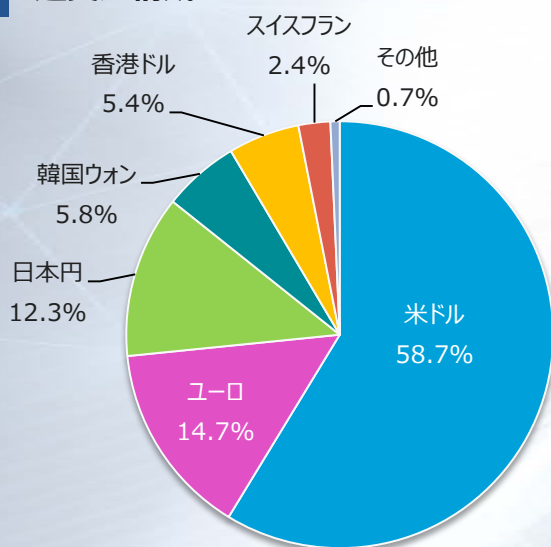
業種別構成



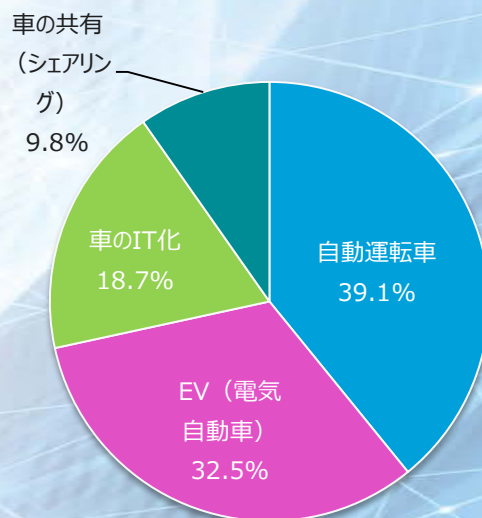
国別構成



通貨別構成



テーマ別構成



※2018年3月22日時点

※業種別・国別・通貨別・テーマ別は運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。

※業種は世界産業分類基準（GICS）に基づきます。

※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。

※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。

※上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

販売停止のお知らせと足下の状況について
<モビリティ・イノベーション・ファンド>

販売停止時点（2018年3月22日）におけるポートフォリオについて

規模別構成比

時価総額	構成比率
大型株（200億米ドル以上）	41.0%
中型株（50億米ドル以上200億米ドル未満）	41.9%
小型株（50億米ドル未満）	17.1%
合計	100.0%

組入銘柄数

組入銘柄数
53

組入上位10銘柄

順位	銘柄名 概要	国	業種	テーマ	規模別	構成比率
1	ルメンタム・ホールディングス 持株会社。子会社を通じて、光学・光通信製品の販売を手掛ける。世界で事業を展開。	米国	情報技術	自動運転車	小型	5.5%
2	リア 自動車部品メーカー。座席システム、ワイヤーハーネス、端末、コネクタ、ジャンクションボックス、ボディ制御用電子機器、ワイヤレス製品、およびオーディオシステムなどを製造する。	米国	一般消費財・サービス	EV（電気自動車）	中型	5.5%
3	オン・セミコンダクター 半導体メーカー。データ管理および電力管理用のアナログ、標準ロジック、および単機能半導体を提供。ICおよびアナログICなどの製品を提供するほか、さまざまな表面実装および標準パッケージの単機能半導体も提供する。	米国	情報技術	EV（電気自動車）	中型	5.1%
4	スプラック ソフトウェアメーカー。ウェブデータ分析用ソフトウェアを開発する。ウェブサイト、アプリケーション、サーバー、ネットワーク、モバイル機器から生成された機械データを収集・分析するソフトウェアを供給する。世界各地で事業を展開する。	米国	情報技術	車のIT化	中型	3.8%
5	サニー・オプティカル・テクノロジー 光学機器メーカー。光学および光学関連製品を設計、製造する。主な製品は、ガラス／プラスチックレンズ、プリズム、携帯電話カメラモジュール、顕微鏡、測量器、分析装置など。	中国	情報技術	自動運転車	大型	3.7%
6	マグナ・インターナショナル 自動車システム・メーカー。自動車部品や組立品の設計・開発のほか、車両全体のエンジニアリング、組み立ても手掛ける。製品は、主にOEM（相手先ブランドによる生産）業者向けに直接販売される。	カナダ	一般消費財・サービス	自動運転車	中型	3.7%
7	アプティブ 自動車部品メーカー。自動車・商業用自動車メーカー向けに、電子安全装置の製造に従事。OEMメーカーとして世界各地に供給する。	米国	一般消費財・サービス	自動運転車	大型	3.2%
8	パナソニック 電気・電子製品メーカー。家庭用電化製品、自動車ナビゲーション・システム、デジタル機器、コンピューター周辺機器、通信、工業用機器、電子部品を製造する。世界に関連企業を保有する。	日本	一般消費財・サービス	EV（電気自動車）	大型	3.1%
9	オートホーム 自動車売買関連ウェブサイトを運営。自動車の購入者と所有者を対象に、総合的で独立したインタラクティブなコンテンツを提供する。	中国	情報技術	車のIT化	中型	3.0%
10	デンソー 自動車用電装部品を製造。同社の製品にはカーエアコンやエアバッグ、イグニッションシステム、ジェネレーター、パワーステアリングシステム、各種リレーなどを含む。また、ハンズフリーキットやカーナビゲーションシステムなどの通信機器の製造も行う。	日本	一般消費財・サービス	自動運転車	大型	2.9%

※2018年3月22日時点

※規模別構成比、組入銘柄数は運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。

※上記の大型・中型・小型およびテーマの区分はBNY Mellon・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションの基準に基づきます。

※業種は世界産業分類基準（GICS）に基づきます。※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。※上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きく異なることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

販売停止のお知らせと足下の状況について

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

次世代自動車に関する最近の動き

ニュートノミー（未上場）

ニュートノミーは、当ファンドが組み入れているアプティブが、昨年を買収した企業で、自動運転車向けの最先端のソフトウェアを開発している企業です。ボストンで自動運転の実験を開始しており、今後、同社のシステムは道路標識や路面標示を識別し、歩行者や自転車、ドライバーの振る舞いなど、複雑な道路環境について学習して行くと考えられます。また、シンガポールではアメリカに先立って自動運転の実験を行っており、今後、同社は自動運転とシェアリングの融合に向けた実験を進めていく予定です。

ウーバー（未上場）の3月18日の事故をめぐる一連の報道について

3月の米国でのウーバーの自動運転による事故では、実験用車両にはどのような技術が使われていたのか、責任の所在は技術なのか運転者なのかについて、詳細が明らかになるまでは事態を把握することは難しいと考えています。詳細が明らかになるまで、今後の自動運転の実験や本格的な実用化の展開についてのコメントは困難です。しかしながら、先進自動運転システムは初期の段階であることから、テクノロジーが今後進化するにつれて、このような事故は減少していくと思われます。

以上のように、自動車メーカーだけでなく、部品メーカーや大手IT企業は自動運転をはじめとした次世代自動車の開発を足下でも積極的に進めており、当ファンドが主な投資対象とする自動運転車、EV（電気自動車）、車のIT化、車の共有（シェアリング）の各分野は、引き続き、更なる拡大が見込まれます。

※上記は次世代自動車に関する最新の一般的な動向をまとめたものであり、必ずしも当ファンドの保有銘柄に関するコメントとは限りません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYMellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。



＜投資リスク＞

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜お申込みメモ＞

商品分類	追加型投信/内外/株式	信託期間	2028年1月21日まで(2018年1月22日設定) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
ご購入単位	＜分配金受取りコース＞ (新規購入時)10万口以上1万口単位 (追加購入時)1万口単位 ＜分配金再投資コース＞ (新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。	ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。	ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)		

＜ファンドの費用＞

投資家が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金／金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に应じます。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に应じます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満…………… 3.24%(税抜3.00%) ……………1億円以上5億円未満…………… 1.62%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満…………… 0.81%(税抜0.75%) ……………10億円以上…………… 0.54%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	ありません。
投資家が信託財産で間接的に負担する費用	
当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7658%(税抜 1.635%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。
	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」において運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。その額は、信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の時価総額に、年率0.34%を乗じて得た額とします。
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ファンドの関係法人＞

委託会社:BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
投資顧問会社:BNY Mellon・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション(ファンドの運用指図権限の委任を受けての運用指図)
受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
販売会社:(投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込み、ファンドの募集・販売の取扱い等)販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

※現在、当ファンドはご購入申し込みの受付を停止しております。(当資料作成時点)

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。